

2026 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

営業外収益および特別損失の計上に関するお知らせ

当社連結子会社である Unifly NV (以下「ユニフライ」) に関し、2027 年 1 月期第 2 四半期決算において、以下のとおり営業外収益および特別損失を計上いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 損失計上の経緯と理由

ユニフライが、当社による連結子会社化以前の 2021 年に顧客先 (以下「A 社」) から受注した開発案件において、ユニフライが一部開発を委託していた外注先 (以下「B 社」) の開発遅延および品質不良により、プロジェクト全体としての検収を受領できない事態が発生いたしました。

本案件は、全要件を満たさない限り全体として検収されない一括検収の契約でありました。ユニフライ担当の開発部分については要求水準を満たしていたものの、B 社担当部分において多数の不具合が発覚したことが検収未達の原因となります。

なお、本契約および B 社の起用はいずれも当社が 2023 年にユニフライを子会社化する以前に行われた意思決定によるものであり、当社は B 社の起用に関与しておりません。

B 社は案件当初から不具合の発生や納期の遅延が見られたため、当社によるユニフライの子会社化後、他ベンダーへの変更も検討いたしましたが、すでに開発がある程度進んでおり、A 社からも更なる納期遅延の受け入れが困難である旨の意向が示されていたことから、既存体制で完遂を図ることが適切と判断いたしました。

その後、当社は主体的に関与し、B 社に対する進捗・品質管理の徹底を図るとともに、A 社との納期の再調整や開発スコープ見直しの協議を進め、完遂に向け可能な限りの対応を行ってまいりました。しかしながら、B 社担当分は当社担当分と異なるシステムであったため、直接的な開発支援に制約があり、期限内の品質改善に至りませんでした。

その結果、一括検収という契約条件上、プロジェクト全体についての検収を受けることができず、本案件に関する売掛金等の貸倒損失を計上いたしました。

2. 計上した金額および内容

2027 年 1 月期第 2 四半期決算において、営業外収益約 33 百万円および特別損失約 94 百万円を計上いたしました。これにより、損益に与える純影響額は約 61 百万円の損失となります。

なお、営業外収益は、B 社との事前の取決めにに基づき、同社の過失により検収に問題が発生した場合に支払われる保証金の権利が確定したことによるものです。また、特別損失は、2021 年の本件開始以降の売上高に対応する売掛金等から、関連費用の相殺等を行った純額となります。

3. 納入先との関係および今後の見通し・再発防止策

本案件における検収未達の根本原因がB社にあることについては、A社と認識が一致しております。ユニフライの開発部分に対するA社からの技術的評価は引き続き高く、今後もユニフライに対する新規発注を継続する意向を確認しております。

また、本件を重く受け止め、以下の再発防止・リスク管理策を徹底いたします。

- ・B社との取引停止：今後、B社を外注先として起用いたしません。
- ・管理体制の見直し：子会社化後は協力先の選定基準を厳格化しており、進行中の案件において本件と同様のリスクを抱えるものはございません。
- ・契約形態の見直し：当社による子会社化以降の新規契約については一括検収を避け、マイルストーンごとの部分検収を原則とする契約形態への移行を完了しております。

4. 業績への影響

本件に伴う計上額は上記2に記載のとおりですが、当期の連結業績予想については現在精査中であり、今後修正の必要があると判断した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上